重点戦略

2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成

ポストコロナの社会経済環境の変化への対応を後押しし、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による生産性の向上を支援するとともに、デジタル化・脱炭素化による競争力強化に取り組む企業を支援します。

起業・創業しやすい環境を整えるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスの創出と成長産業の育成を図ります。高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、未来を支える優れた人材を輩出している強みも活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。

事業名		事業概要	予算額				
経営課題の解決に向けた支援							
が元 オープンネーム事業承継推進事業		後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、事業者名 等を公開して後継者を募集するオープンネームによる第三者承継を推 進することで、事業活動の継続及び雇用の維持を図るとともに、承継 に伴う創業者・移住者の増加を目指します。	4,200 千円				
新潟IPC財団補助金 (コンサルティング事業 ほか)	(再掲)	中小企業が抱える経営課題に対応するため、専門家によるコンサル ティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施するととも に、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を支援します。	90,750 千円				
地域経済の持続的発展に向けた	・取組						
地域の潜在資源を活用 したリノベーションまち づくり推進事業		古町地区の遊休不動産等を活かした民間主導によるリノベーションを 生み出し、エリアの価値を向上していくため、エリアマネジメントを担 う、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。	13,400 千円				
にいがた2km・8区連 携オープンイノベーショ ン推進事業	(再掲)	にいがた2kmと8区の連携をさらに推進し、国内外から稼げる事業を 創造することを目的に、多様な主体が繋がり・共創する「オープンイノ ベーション」を実施するとともに、創出された民間事業を支援します。	10,000 千円				
拡充 にいがた2km魅力創 造・8区連携支援補助金	(再掲)	稼げる都心の実現と賑わいの創出を図るため、にいがた2kmエリアに おいて新たな魅力やビジネスを創造する事業、「にいがた2km×8区 連携」の促進に寄与する事業などに対し補助を行います。	25,000 千円				
つながる商店街支援事 業	(再掲)	商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費 促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店 街等による連携を推進します。	75,000 千円				
古町地区空き店舗活用 事業	(再掲)	古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意 欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援し ます。	15,821 千円				
商店街空き店舗活用事 業	(再掲)	市内商店街区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街区の賑わい 及び集客に寄与し、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用 を支援します。	2,501 千円				
商店街環境整備事業	(再掲)	商店街の振興及び美化を図り、あわせて消費者に便利で快適な買い物 の場を提供するため、商店街の共同施設の改修等に係る費用を支援し ます。	19,500 千円				
海外ビジネスの推進	海外ビジネスの推進						
海外ビジネス支援事業	(再掲)	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。	4,000 千円				
外資系企業誘致事業		地域経済の活性化に向けて、外資系企業の誘致や外国人起業家の受入 れを促進します。	800 千円				
所得拡大に向けた販売力の強化	د ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ						
農産物販売力強化促進 事業	(再掲)	儲かる農業の実現に向け、県や生産者と連携して、首都圏をはじめと する国内や海外の販路開拓・販売促進につなげます。	7,000 千円				

	事業名		事業概要	予算額				
所得拡大に向けた販売力の強化(つづき)								
	食と花の世界フォーラム		産官学で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会による食の国際 見本市「フードメッセinにいがた」などを開催し、本市の強みである食 と農の新たなビジネスチャンスにつなげます。	30,330 千円				
デジタ	デジタル化・脱炭素化による競争力強化							
拡充	デジタル人材育成支援 事業	(再掲)	市内中小製造業及び物流業のデジタル化を促進し、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、国「マナビDX」の豊富な研修プログラムの講座費用等の一部を補助します。	2,400 千円				
	グリーン人材育成支援 事業	(再掲)	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小製造業及び物流業を対象に、グリーン人材育成のための研修開催や、エネルギー専門家派遣及びエネルギーデマンド監視装置の導入費用の一部を補助するなど、企業の効率的なエネルギーマネジメントを支援します。	(12月補正) 10,000 千円				
	新潟地域脱炭素社会推 進パートナーシップ会議 運営	:	企業の脱炭素化の推進を目的に、市内事業者や団体等と行政をメン パーとし、勉強会等を通じて、環境と経済の好循環に取り組みます。	2,200 千円				
	中小企業生産性向上・ グリーン設備投資補助 金	(再掲)	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	27,000 千円				
働き方	改革など職場環境の整備							
	働き方改革推進事業		経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市の支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方を支援します。	6,454 千円				
人材確	保・育成に向けた支援							
新規	デジタル技術を活用し た地域就労モデル構築 事業	(再掲)	市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設けます。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	44,000 千円				
	企業参加型奨学金返済 支援事業		若者の市内就労の促進と企業の人材不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を支援します。	2,150 千円				
	市内就労促進事業		次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,404 千円				
	新規採用活動支援事業	(再掲)	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社 の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リ クルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業 を支援します。	16,000 千円				
	探究学習推進事業		市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労や UIJターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市 立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	3,000 千円				
起業·創	削業しやすい環境づくり							
	創業サポート事業(店 舗・オフィス)	(再掲)	創業を促進し、産業の活性化を図るため、市内の空き店舗等を活用して創業する際の店舗・事務所の賃借料を補助します。	2,768 千円				
	中小企業の開業へ向け た資金繰り支援	(再掲)	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資すると ともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。	1,360,219 千円				
	チャレンジショップ事業	(再掲)	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを 運営し、総合的に支援できる体制の下、事業者の店舗展開を推進する 事業を引き続き支援します。	9,000 千円				

事業名		事業概要	予算額				
社会の変化を見据えた新規事業創出の支援							
DXプラットフォーム推 進事業	(再掲)	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	16,000 千円				
NIIGATA XR プロ ジェクト推進事業	(再掲)	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	10,000 千円				
新潟IPC財団補助金 (地域イノベーション戦 略推進事業)	(再掲)	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、航空機関連産業における事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値向上のため、デジタル化やDXの推進を図ります。	14,536 千円				
戦略的な企業立地・誘致の推進	戦略的な企業立地・誘致の推進						
企業誘致促進事業@新 潟サテライトオフィス	(再掲)	民間のネットワークと知見を活用し、首都圏等に本社を置く企業を対象 に本市でのビジネス環境を体験する機会を提供し、市内企業や教育機 関とのマッチングなど、事業活動を支援することで、企業誘致をさらに 推進します。	20,000 千円				
デジタル・イノベーショ ン企業立地促進補助金	(再掲)	本市に進出するIT企業に対し、オフィス賃借料や雇用促進の補助制度により、にいがた2kmエリアを中心とした好調な企業誘致を持続させ、魅力的な雇用の場の創出を図ります。	336,000 千円				